

2022年3月18日（金）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「人への投資」と月例賃金にこだわった粘り強い交渉が奏功 ～2022 春季生活闘争 第1回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は3月18日（金）午前10:00時点で、2022 春季生活闘争の第1回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した776組合の加重平均は6,581円・2.14%（昨年同時期比1,018円増・0.33ポイント増）となった。組合の「人への投資」と月例賃金にこだわった要求と粘り強い交渉の結果であると評価する。
賃上げ分が明確にわかる459組合の賃上げ分は昨年同時期比マイナスになっているが、これは組合員数が大幅に増加した影響と考えられる。
なお、300人未満の中小組合のうち賃上げ分が明確にわかる179組合の賃上げ分は1,746円・0.63%（同316円増・0.12ポイント増）で、額・率とも全体を上回った。額で中小組合が全体を上回るのは、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した2015闘争以降、初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給26.25円（同1.64円増）・月給4,680円（同296円減）となった。時給の引上げ率（概算）は2.56%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

添付資料：

1. 第1回回答集計結果 総括表（賃金） 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

●今後の公表予定：

- 3月25日（金） 第2回回答集計結果（3月内決着回答ゾーン《前半》） 記者会見（16:15 予定）
- 4月5日（火） 第3回回答集計結果（3月内決着回答ゾーン《後半》） 記者会見（16:15 予定）



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2022回答(2022年3月18日公表)				昨 年 対 比	2021回答(2021年3月19日公表)				
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み賃上げ計		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率		額	率
	776 組合 1,557,857 人	6,581 円	2.14 %	1,018 円 0.33 %	663 組合 1,273,152 人	5,563 円	1.81 %			
300人未満 計	388 組合 42,457 人	5,384 円	2.05 %	587 円 0.21 %	347 組合 34,730 人	4,797 円	1.84 %			
~99人	210 組合 9,425 人	4,757 円	1.99 %	496 円 0.13 %	208 組合 8,844 人	4,261 円	1.86 %			
100~299人	178 組合 33,032 人	5,573 円	2.07 %	594 円 0.24 %	139 組合 25,886 人	4,979 円	1.83 %			
300人以上 計	388 組合 1,515,400 人	6,618 円	2.15 %	1,031 円 0.34 %	316 組合 1,238,422 人	5,587 円	1.81 %			
300~999人	167 組合 96,184 人	5,886 円	2.10 %	583 円 0.16 %	142 組合 83,742 人	5,303 円	1.94 %			
1,000人~	221 組合 1,419,216 人	6,671 円	2.15 %	1,060 円 0.35 %	174 組合 1,154,680 人	5,611 円	1.80 %			

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答(2022年3月18日公表)				賃上げ分 昨年対比	2021回答(2021年3月19日公表)				
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み 賃上げ計		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	
		額	率			額	率		額	率
	459 組合 1,169,812 人	6,627 円	2.15 %	1,642 円	▲ 43 円 ▲ 0.05 %	286 組合 482,536 人	6,607 円	2.20 %	1,685 円 0.55 %	
300人未満 計	179 組合 22,763 人	6,324 円	2.26 %	1,746 円	316 円 0.12 %	120 組合 14,119 人	5,979 円	2.17 %	1,430 円 0.51 %	
~99人	78 組合 3,650 人	5,973 円	2.32 %	1,779 円	▲ 12 円 ▲ 0.04 %	61 組合 2,803 人	5,608 円	2.25 %	1,791 円 0.76 %	
100~299人	101 組合 19,113 人	6,392 円	2.25 %	1,740 円	399 円 0.17 %	59 組合 11,316 人	6,069 円	2.15 %	1,341 円 0.45 %	
300人以上 計	280 組合 1,147,049 人	6,634 円	2.15 %	1,640 円	▲ 53 円 ▲ 0.05 %	166 組合 468,417 人	6,634 円	2.20 %	1,693 円 0.55 %	
300~999人	112 組合 64,618 人	6,567 円	2.32 %	1,885 円	525 円 0.16 %	67 組合 39,948 人	5,891 円	2.16 %	1,360 円 0.49 %	
1,000人~	168 組合 1,082,431 人	6,638 円	2.14 %	1,625 円	▲ 99 円 ▲ 0.07 %	99 組合 428,469 人	6,740 円	2.21 %	1,724 円 0.56 %	

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2022回答(2022年3月18日公表)				引上げ額/率 昨年対比	2021回答(2021年3月19日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	改定前水準 到達水準	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	引上げ額	改定前水準 到達水準	引上げ率
A方式35歳	283 組合 123,925 人	2,030 円	259,412 円	0.78 %	903 円 0.37 %	45 組合 45,981 人	1,127 円	276,976 円	0.41 %
A方式30歳	297 組合 170,673 人	1,965 円	237,241 円	0.83 %	712 円 0.32 %	47 組合 27,071 人	1,253 円	244,144 円	0.51 %
B方式35歳	243 組合 115,146 人	8,060 円	257,160 円	3.13 %	2,243 円 1.00 %	53 組合 47,951 人	5,817 円	272,606 円	2.13 %
B方式30歳	218 組合 98,397 人	10,720 円	226,095 円	4.74 %	2,895 円 1.43 %	44 組合 29,733 人	7,825 円	236,598 円	3.31 %

【注】 A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純べア」と定義した。

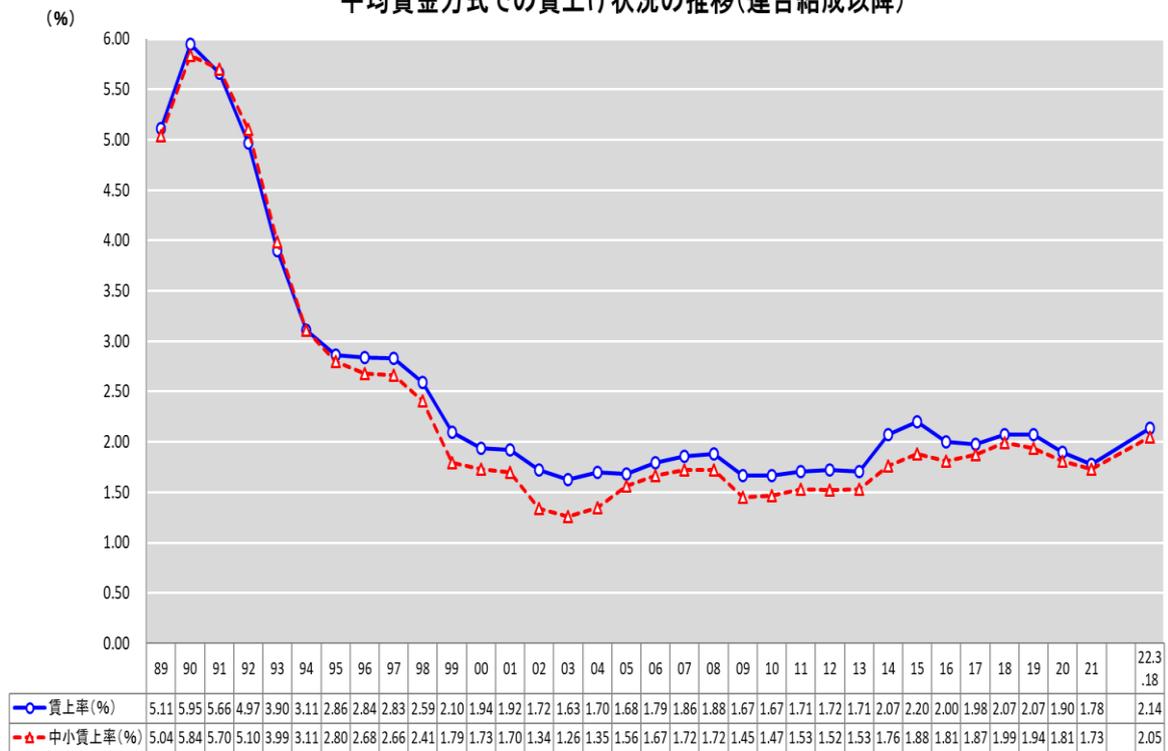
B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答(2022年3月18日公表)				昨 年 対 比	2021回答(2021年3月19日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)	引上げ率
単純平均	77 組合	28.22 円	1,093.88 円	5.12 %	56 組合	23.10 円	1,059.02 円		
加重平均	409,442 人	26.25 円	1,052.63 円	1.64 %	328,516 人	24.61 円	1,046.23 円		
月給	2022回答(2022年3月18日公表)				昨 年 対 比	2021回答(2021年3月19日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	引上げ率
単純平均	26 組合	4,111 円	1.89 %	▲ 981 円	13 組合	5,092 円	2.20 %		
加重平均	7,867 人	4,680 円	2.09 %	▲ 296 円	6,970 人	4,976 円	2.13 %		

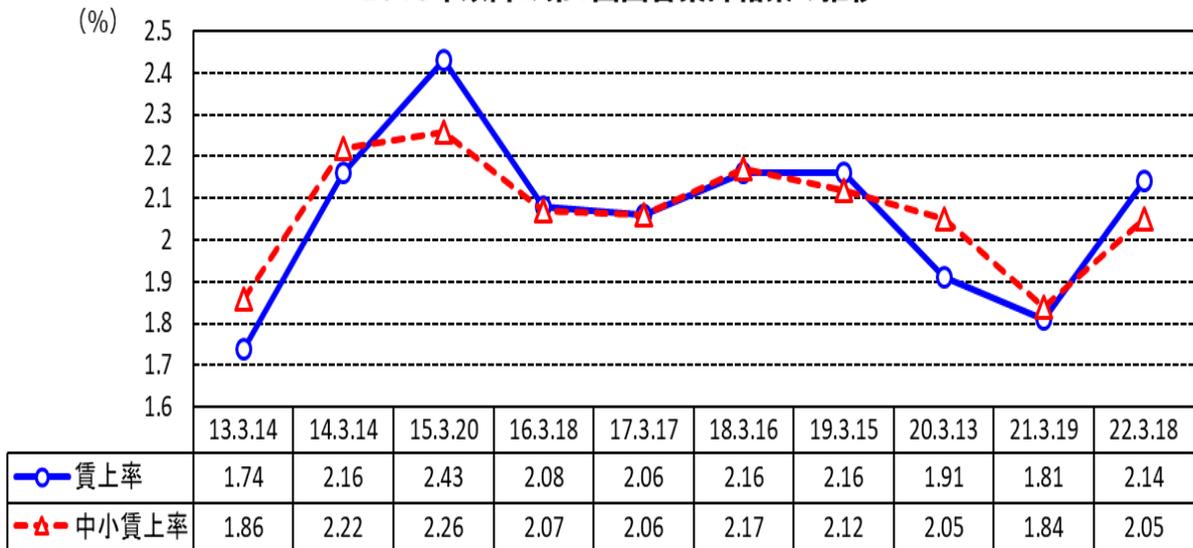


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第1回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



有期・短時間・契約等労働者の賃上げ 2013 闘争以降の【時給】推移
(第1回回答集計時点)

